

氏名(本籍)	丹 治 恭 子 (静岡県)		
学位の種類	博 士 (ヒューマン・ケア科学)		
学位記番号	博 甲 第 4740 号		
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	幼稚園・保育所の機能拡大 －「幼保一元化」に関わる動向の分析－		
主 査	筑波大学教授	博士(心理学)	庄 司 一 子
副 査	筑波大学教授	教育学博士	新 井 邦二郎
副 査	筑波大学准教授	博士(文学)	岡 本 智 周
副 査	筑波大学准教授	博士(教育学)	藤 田 晃 之

論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究の目的

女性の社会進出が進み、男女雇用機会均等法など社会制度の整備が進む中、少子化、子育ての問題は現代社会における社会的課題の一つである。1990年代以降の日本では乳幼児の子育ての「エージェント (Agent)」の多様化が進行し、「誰がどう子育てを担うか」が問題となっている。実際、日本の就学前保育・教育制度である幼稚園・保育所において、従来の枠を超えた「機能拡大」を進める中でそれぞれがどのような役割を果たすべきかという問い直しがなされている。この機能拡大の動きは、従来の幼稚園・保育所の二元体制を超え、制度的な統合を図ろうとする「幼保一元化」の動きとして捉えられる。この動きは、幼稚園、保育所がそれぞれの制度的アイデンティティを保ちながら、自らの役割を問い直す契機となっている。本研究はこうした動きの中で、幼稚園と保育所が機能拡大を進める上での各園の役割の捉えなおしの変容過程と新たな役割を明らかにすることを目的とする。具体的には、2000年以降の幼稚園・保育所の機能拡大に至る社会的・制度的背景と機能拡大の動向と、機能拡大に取り組む際の論理を明らかにすることである。

研究の課題と方法

第1章では、近代日本における幼稚園・保育所の成立史・制度史の先行研究をもとに幼稚園・保育所の機能、変化について通時的検討を行う。第2章では1990年代以降、幼稚園・保育所の機能変化の基盤となった幼稚園・保育所制度の見直し、施策の動向を明らかにする。第3章は幼稚園・保育所の機能拡大の動向を明らかにする。第4章は機能拡大を支えるさまざまな要因を探り、機能拡大の進行を促す背景要因を把握する。第5章は、幼稚園・保育所の機能拡大を支える要因と論理を明らかにする。終章は以上を通して幼稚園・保育所の今後のあり方・方向性について考察する。

第3～5章では課題を明らかにするため、質問紙調査、インタビュー調査を実施した。質問紙調査の方法は郵送法で、調査期間は2005年7月～8月まで、調査対象はI県・C県内の無作為抽出した認可幼稚園501園、認可保育園526園)で、有効回答数幼稚園274園(54.7%)・保育所285園(54.2%)であった。インタビュー調査は半構造化面接法で行い、調査期間は2006年11月～2007年6月、調査対象は調査対象市内の

認可幼稚園と保育所各6園の施設長、職員であった。

結果と考察

第1,2章では幼稚園と保育所の誕生と二元体制の成立,その後の「幼保一元化」に関わる議論から幼稚園・保育所の機能を明らかにし,1990年代の幼稚園・保育所の機能拡大に至る歴史的な経緯を検討した。幼稚園・保育所の二元体制の基盤は明治時代から発生し,第二次世界大戦後に法制度化されたこと,第二次大戦後から1980年代に至るまで「幼保一元化」を求める提案が繰り返されてきたこと,1990年代以降制度的な二元体制の垣根を低くする施策がとられていたこと,が明らかとなった。第2章では,就学前保育・教育情報誌『遊育』を手がかりに,2000年前後における幼稚園・保育所の機能変化を支えた社会的・制度的な変化を検討した。それにより幼稚園と保育所の施策の変化が,「幼稚園の保育所化」「保育所の幼稚園化」を生じさせたこと,「幼保一元化」議論は規制緩和策による対応で進行したこと,幼稚園・保育所の制度の見直しや施策を受け,地方自治体による幼稚園・保育所の機能的統合に向けた取り組みが生じたこと,が明らかとなった。第3章及び第4章では2000年代の幼稚園・保育所の機能拡大の進行状況と背景要因について,機関に対する質問紙調査をもとに検討した。第3章で,幼稚園・保育所の機能拡大の枠組みとして両者の機能が歩み寄る「近接類似化」,両者が共通した「地域」へ機能を広げる「拡張類似化」という2つの概念を提唱した。幼稚園・保育所の機能拡大の進行に公私立といった設置主体の違いや園の資源の状況が関連し,幼稚園・保育所の機能拡大の動きが理念や方向性の問い直しを伴って進行していたことが明らかになった。第4章では質問紙調査から機能拡大を規定する社会的要因を探った。「近接類似化」「拡張類似化」の動きの要因が明らかになった。「近接類似化」の進行には設置主体,ニーズの認知の違いが強く影響していたこと,「拡張類似化」の規定因には「定員充足率」と「地域の子育て家庭のニーズ」の認知が意味をもっていたこと,公立保育所において「施策の認知」が「拡張類似化」を推し進める要因となっていた。第5章では職員へのインタビューから,「幼稚園の保育所化」,幼稚園の「拡張類似化」には園の「経営」が,保育所における「拡張類似化」に市町村の「行政施策」が意味をもつこと,「近接類似化」「拡張類似化」の判断基準に「園児の成長」「園児に対する保育」,「母親による子育て」という考えがあったことが明らかになった。

審査の結果の要旨

本論文は,従来,子育てに大きな役割を果たしてきた幼稚園と保育所の機能の現代における変容について,その役割の捉えなおしの変容過程と新たな役割を明らかにすることを目的とし,その現状と変容の動向を社会学的立場から検討した研究である。その変容の社会的要因を明らかにするため,幼稚園と保育所の成立過程について関連資料から歴史的に検討し,さらに合計1,000園以上もの幼稚園・保育所への質問紙調査の実施と,調査対象の中から抽出された園関係者への面接調査による質的検討によってこれを明らかにしようとした。関連資料の歴史的検討から「幼保一元化」が繰り返し検討されてきたこと,現代社会における子育て事情の変化に伴い幼稚園と保育所がその歴史的,社会的役割を変容させつつあることが明らかになった。この変容は「機能拡大」としてとらえられ,具体的に「近接類似化」「拡張類似化」という新たな二つの概念によって説明された。本論文は,幼稚園と保育所のダイナミックな変容過程に社会学的分析を加え,これを新たな概念で概念化してとらえたところにその独創性が認められ,高く評価された。

よって,著者は博士(ヒューマン・ケア科学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。